

熱 監 第 41 号

令和3年3月30日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 杉 山 利 勝

令和2年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

第1 監査の概要

1 監査の種類 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査。

なお、本監査は熱海市監査基準に基づいて実施した。

2 監査の対象及び実施日

経営企画部	企画財政課、秘書広報課、総務課
消防	消防総務課、消防署
外局	議会事務局、会計課、選挙管理委員会事務局

監査実施日 令和3年1月14日(木)

3 監査の期間 令和2年12月16日から令和3年3月30日まで

4 監査の範囲 令和2年4月1日から令和2年10月31日までに執行された事務事業

5 監査の内容及び着眼点

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ正確に行われているか、また、より少ない費用で、最大限の成果を得ているかを主な着眼点として監査を実施した。

なお、より効果的な事務の執行を図るために、次の事項について留意した。

- (1) 予算の執行は、法令や市のルール、計画に基づいているか。
- (2) 予算の執行、収入・支出等の会計処理、契約締結等の財務事務及び財産の管理は諸規定に基づき適正に処理されているか。
- (3) 前回の監査において、事務処理上の是正・検討を求めた事項が改善されているか。
- (4) 令和2年度施政方針の主要施策に基づく重点事業は、遅滞無く効率的かつ効果的に実施されているか。
- (5) 公用車を所管する課において、①公用車の運行管理や保管が適正かつ効率的に行われているか。②公用車の配置や更新は実情を踏まえ適正になされているか。③公用車の点検や整備等が適切に行われているか。
- (6) 公金の取扱いを行っている場合、①預金通帳及び届出印は別々の職員が管理し、適正に保管されているか。②金銭出納簿、預金通帳残高、領収書内容が一致しているか。③複数の担当者によるチェック体制は整っているか。

6 監査の実施方法

あらかじめ提出された監査資料及び関係帳票を審査するとともに、所属長及び関係職員から、予算及び事務事業の執行状況及び保有現金及び預金通帳の管理、金庫の取扱い等の説明を聴取し質疑応答により実施した。なお、今年度の定期監査については、コロナウィルス感染防止策の一環として、人との接触を軽減し口頭での質疑応答とした。

第2 監査の結果

監査対象となった事務事業は、所期の目的に沿った執行が進められており、その経理手続き、事務処理は概ね適正と認められた。監査結果の概要は、後述のとおりである。

なお、指摘事項に当たらないまでも、事務処理上留意すべき軽微な事項については、監査執行の際に口頭にて是正を求めたところであり、これらの事項については、速やかに対処されたい。

《監査結果について》

監査の結果として示されるのは、①指摘事項、②指導事項及び③意見の3種類である。

① 指摘事項

法令、条例、規則等に違反している事項又は経済性、効率性若しくは有効性の観点から改善を要する事項など、指摘すべき事項として、地方自治法の規定に基づき監査結果で報告し、公表するものである。

② 指導事項

上記①以外で、軽微な誤りと認められる事項等である。

③ 意見

監査の結果に必然的に伴う、各業務に対する監査委員の意見（要望事項）である。

(注意)

- 1 文中の金額は、原則として千円未満を切捨てし、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
- 3 減数または負数は「△」で表示している。

【経営企画部】

企画財政課

企画室、財政室が置かれ、職員は課長以下9人である。

1 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
5,405,511,600	1,963,897,802	1,963,897,802	0	36.3	100

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
3,083,219,000	1,436,844,737	1,646,374,263	46.6

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・熱海ふるさとサポート寄附金は年々増加傾向にあり、積極的な取り組みをしていることは大変評価できる。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、外出自粛や在宅勤務等で移動が制限され、自宅にいながら娯楽や買い物を楽しむ「巣ごもり消費」が増えており、人々の生活スタイルが大きく変化している中で、コロナ禍で苦境に立たされた市内の事業者を支援するため、本来のふるさと納税制度の趣旨をふまえつつ、更なる工夫と力を注いでもらいたい。

秘書広報課

秘書室、人事研修室、広報情報室（広報）、広報情報室（情報）が置かれ、職員は課長以下21人（うち人事交流等の派遣は3人、会計年度職員2人）である。

なお、派遣3人については、静岡県1人、静岡県後期高齢者医療広域連合1人、静岡県市町会1人である。

1 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
60,363,000	24,615,674	24,595,674	20,000	40.7	99.9

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
4,076,811,000	2,068,567,721	2,008,243,279	50.7

(2) 国民健康保険事業特別会計 (職員給与費:会計年度任用職員報酬含む)

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
90,982,000	47,403,745	43,578,255	52.1

(3) 介護保険事業特別会計 (職員給与費)

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
95,912,000	48,236,318	47,675,682	50.3

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・毎月発行している広報誌「広報あたま」は、主に町内会より各世帯に配布しているが、年々人口及び世帯の減少によって、一部の地域では配布部数に余剰が出ているとの声がある。発行部数については、発行時点に即した配布部数や適切な配布場所等を再検討し、余剰分が出ないよう最少の経費で最大の効果となるよう努められたい。また、行政情報等を発信する情報媒体のみで終わらず、発信した情報を基に、行政と住民が協働で地域を作りあげるような誌面作りを望むものである。しかし、昨今は、若者の誌面離れに対し関心を持つレイアウトに改善するなど編集にも積極的に取り組んでいるところは評価できるため、引き続き鋭意努力されたい。

・コミュニティ・ラジオ放送は、地域に密着した話題や行政の情報を提供することで地域の活性化に寄与し、災害時にはライフラインの状態や、救助活動等の情報を行政と連携してリアルタイムで提供している。この広報業務は、平成11年度7,961千円で業務委託契約が始まり、以降、契約額は徐々に増加し、令和2年度は13,750千円となっているが効果の検証が行われていない。防災や災害時の情報伝達ツールとしては必須であるが、今後、コロナ禍の厳しい財政運営のなかで、契約額に即した事業の成果がみられない場合については、事業を縮小し経費を削減するなど、費用対効果を鑑み効率的かつ合理的な費用の執行に努めていただきたい。

総務課・選挙管理委員会事務局

法務文書室、総務検査室、公共資産マネジメント室、選挙管理委員会事務局が置かれ、職員は課長以下16人（うち会計年度職員3人）である。

1 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入 (単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
26,061,000	6,514,587	4,557,108	1,957,479	17.5	70.0

歳出 (単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
166,498,000	72,067,872	94,430,128	43.3

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・公務を効率的に遂行するために、多数の公用車が複数の所属課に配置され、購入及び維持管理費等には多額な経費を要している。公用車の使用については、総務課にて管理しているところであるが、公用車の稼働状況としては、一部稼働率が低いものがあるものの、概ね効率的に使用されていた。今後も、稼働率を上げ効率的な使用を心掛けてもらいたい。

【消防本部】

消防総務課、消防署

総務室、予防室、通信指令室が置かれ、職員は課長以下22人（うち県消防防災航空隊派遣1人、会計年度職員1人）である。消防署の職員は、南熱海出張所、泉分遣所を含め、署長以下63人である。

1 予算の執行状況

歳入 (単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
77,705,000	1,443,236	1,443,236	0	1.9	100

歳 出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
396,070,000	73,096,829	322,973,171	18.5

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・現場経験が少ない若年層の消防職員が多いなか、近年、火災件数の減少等により、消防の対応力の低下が懸念されているところである。消防職員の派遣や研修等による資質向上に努めることも必須であるが、消防技術は長年の現場経験によって知識・技術を培われるものであるため、経験豊富な職員からの消防技術の伝承を行うとともに、火災事例等の情報の共有化を図るなど、対応能力の向上に努めていただきたい。また、大規模災害等の発生時には、迅速かつ的確な対応が図れるよう体制を構築し、市民の生命財産を守り、安心・安全を確保するため消防力の充実・強化に取り組んでいただきたい。

【外 局】

議会事務局

総務室が置かれ、職員は課長以下6人（うち会計年度職員1人）である。

1 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
143,838,000	79,213,844	64,624,156	55.1

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・前回定期監査より課題となっているが、効率的な議会運営を図るために、ICT（情報通信技術）の導入によるコスト削減を期待しているところである。引き続きランニングコストなど様々な観点から検討し、効率的で迅速な議会運営、市民に開かれた議会となるよう努めていただきたい。

会計課

出納管理室が置かれ、会計管理者が会計課長を兼務しており、職員は会計管理者以下5人である。

1 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
1,000	200	200	0	20.0	100

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
2,877,000	1,539,573	1,337,427	53.5

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

・令和2年度については、コロナ禍の影響による緊急施策等に対する資金確保が必要であったため、資金運用面においては厳しかったと思われるが、利息の高い定期預金などに運用することで利息を得る等、安全面と低金利の状況を考慮し、今後も慎重な資金運用に努められたい。

【総括】

【意見・要望】

・事業計画について（予算執行について）

令和2年度の予算執行状況は、昨年同時期と比較し、コロナ禍の影響を受けていることが見受けられる。なお、市内経済活動の鈍化も長期化することが推察され、中・長期的な事業戦略について見直しを余儀なくされており、事業計画についてはコロナ禍でも適応した事業を模索し、住民の命と健康、生活を守る役割に責任を持って不断の努力が求められるものである。

今後は、苦境に立たされた事業者を支援するためにも、即効性のある施策を切れ目なく実施するなど、将来を見据えた対応を強く望むものである。

・職員の安全な車輛運転について

職員の交通事故防止の一環として、交通安全研修や運転免許証の確認を定期的に行っているものの、依然として交通事故が発生しているため、職場での声掛けによる注意喚起や、事故事例の情報共有、発生原因等の分析を行うなど再発防止の取り組みを強化することで、職員の安全運転について意識の向上を図っていただきたい。

・公金等の適正管理について

今年度に確認した公金等の適正管理については、概ね適正に行っているものと認められたものの、「公金等の保管に係る庁内ルール」運用の形骸化が懸念されるため、各課においては、複数の担当者によるチェック体制及び帳簿等の検査を確実にを行うことで内部検査の機能強化に努め、適正な管理に努めていただきたい。